

## 特定施設設置届出書

年 月 日

大田市長 様

氏名又は名称及び住所並びに法人  
にあつてはその代表者の氏名

届出者

印

騒音規制法第6条第1項の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

| 工場又は事業場の名称   |         | ※整理番号  |       |                 |                 |
|--------------|---------|--------|-------|-----------------|-----------------|
| 工場又は事業場の所在地  | 〒       | ※受理年月日 | 年 月 日 |                 |                 |
| 工場又は事業場の事業内容 |         | ※施設番号  |       |                 |                 |
| 常時使用する従業員数   |         | ※審査結果  |       |                 |                 |
| 騒音の防止の方法     | 別紙のとおり。 | ※備考    |       |                 |                 |
| 特定施設の種類の種類   | 型式      | 公称能力   | 数     | 使用開始時刻<br>(時・分) | 使用終了時刻<br>(時・分) |
|              |         |        |       |                 |                 |
|              |         |        |       |                 |                 |
|              |         |        |       |                 |                 |
|              |         |        |       |                 |                 |

- 備考1 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 2 騒音の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- 5 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあつてはその代表者）が署名することができる。

## 特定施設使用届出書

年 月 日

大田市長 様

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人  
にあつてはその代表者の氏名

印

騒音規制法第7条第1項の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

| 工場又は事業場の名称   |         | ※整理番号  |       |                 |                 |
|--------------|---------|--------|-------|-----------------|-----------------|
| 工場又は事業場の所在地  | 〒       | ※受理年月日 | 年 月 日 |                 |                 |
| 工場又は事業場の事業内容 |         | ※施設番号  |       |                 |                 |
| 常時使用する従業員数   |         | ※審査結果  |       |                 |                 |
| 騒音の防止の方法     | 別紙のとおり。 | ※備考    |       |                 |                 |
| 特定施設の種類      | 型式      | 公称能力   | 数     | 使用開始時刻<br>(時・分) | 使用終了時刻<br>(時・分) |
|              |         |        |       |                 |                 |
|              |         |        |       |                 |                 |
|              |         |        |       |                 |                 |
|              |         |        |       |                 |                 |
|              |         |        |       |                 |                 |

- 備考1 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 2 騒音の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- 5 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあつてはその代表者）が署名することができる。

特定施設の種類及び能力ごとの数  
 特定施設の使用方法  
 変更届出書

年 月 日

大田市長 様

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

印

騒音規制法第8条第1項の規定により、特定施設の種類及び能力ごとの数の変更について、次のとおり届け出ます。

| 工場又は事業場の名称  |    | ※整理番号  |     |       |        |        |        |        |
|-------------|----|--------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|
| 工場又は事業場の所在地 |    | ※受理年月日 |     | 年 月 日 |        |        |        |        |
|             |    | ※施設番号  |     |       |        |        |        |        |
|             |    | ※審査結果  |     |       |        |        |        |        |
|             |    | ※備考    |     |       |        |        |        |        |
| 特定施設の種      | 型式 | 公称能力   | 数   |       | 使用開始時刻 |        | 使用終了時刻 |        |
|             |    |        | 変更前 | 変更後   | 変更前時・分 | 変更後時・分 | 変更前時・分 | 変更後時・分 |
|             |    |        |     |       |        |        |        |        |
|             |    |        |     |       |        |        |        |        |
|             |    |        |     |       |        |        |        |        |
|             |    |        |     |       |        |        |        |        |
|             |    |        |     |       |        |        |        |        |

- 備考1 特定施設の種類ごとの数に変更がある場合であっても、法第8条第1項ただし書きの規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種類については、記載しないこと。
- 2 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 5 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができる。

## 騒音の防止の方法変更届出書

年 月 日

大田市長 様

氏名又は名称及び住所並びに法人  
にあつてはその代表者の氏名  
届出者

印

騒音規制法第8条第1項の規定により、騒音の防止の方法の変更について、次のとおり届け出ます。

|             |         |     |        |       |
|-------------|---------|-----|--------|-------|
| 工場又は事業場の名称  |         |     | ※整理番号  |       |
| 工場又は事業場の所在地 |         |     | ※受理年月日 | 年 月 日 |
| 騒音の防止の方法    | 変更前     | 変更後 | ※施設番号  |       |
|             | 別紙のとおり。 |     | ※審査結果  |       |
|             |         |     | ※備考    |       |

備考1 騒音の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。また、変更前及び変更後の内容を対照させること。

2 ※印の欄には、記載しないこと。

3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。

4 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあつてはその代表者）が署名することができる。

受 理 書

第 号

年 月 日

様

大 田 市 長

印

年 月 日特定施設設置届出書（特定施設使用届出書、特定施設の種類及び能力ごとの数変更届出書、特定施設の使用の方法変更届出書、振動の防止の方法変更届出書）を受理しました。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

# 氏名等変更届出書

年 月 日

大田市長 様

氏名又は名称及び住所並びに  
法人にあってはその代表者の  
氏名

届出者

印

氏名（名称、住所、所在地）に変更があったので、騒音規制法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

|       |     |       |        |       |
|-------|-----|-------|--------|-------|
| 変更の内容 | 変更前 |       | ※整理番号  |       |
|       | 変更後 |       | ※受理年月日 | 年 月 日 |
| 変更年月日 |     | 年 月 日 | ※施設番号  |       |
| 変更の理由 |     |       | ※備考    |       |

- 備考
- ※印の欄には、記入しないこと。
  - 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができる。

## 特定施設使用全廃届出書

年 月 日

大田市長 様

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

届出者

印

特定施設のすべての使用を廃止したので、騒音規制法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

|             |       |        |       |
|-------------|-------|--------|-------|
| 工場又は事業場の名称  |       | ※整理番号  |       |
| 工場又は事業場の所在地 |       | ※受理年月日 | 年 月 日 |
| 使用全廃の年月日    | 年 月 日 | ※施設番号  |       |
| 使用全廃の理由     |       | ※備考    |       |

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。  
2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
3 氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができる。

# 承 継 届 出 書

年 月 日

大田市長 様

氏名又は名称及び住所並びに法人に  
あつてはその代表者の氏名

届出者

印

特定施設に係る届出者の地位を承継したので、騒音規制法第11条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

|             |        |             |           |
|-------------|--------|-------------|-----------|
| 工場又は事業場の名称  |        | ※ 整 理 番 号   |           |
| 工場又は事業場の所在地 |        | ※ 受 理 年 月 日 | 年 月 日     |
| 承 継 の 年 月 日 |        | 年 月 日       | ※ 施 設 番 号 |
| 被 承 継 者     | 氏名又は名称 | ※ 備 考       |           |
|             | 住 所    |             |           |
| 承 継 の 原 因   |        |             |           |

- 備考 1 ※印の欄には記入しないこと。  
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
 3 氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあつては、その代表者）が署名することができる。

# 特定建設作業実施届出書

年 月 日

大田市長 様

氏名又は名称及び住所並びに法人に  
あつてはその代表者の氏名

届 出 者

印

特定建設作業を実施するので、騒音規制法第14条第1項（第2項）の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |         |      |     |      |
|--|---------|------|-----|------|
| 建設工事の名称  |         |      |     |      |
| 建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類                                   |         |      |     |      |
| 特定建設作業の種類  |         |      |     |      |
| 特定建設作業に使用される騒音規制法施行令別表第2に規定する機械の名称、型式及び仕様              |         |      |     |      |
| 特定建設作業の場所  |         |      |     |      |
| 特定建設作業の実施期間  | 自 年 月 日 |      |     | 日間   |
|  | 至 年 月 日 |      |     |      |
| 特定建設作業の開始及び終了の時刻                                       | 作業開始    | 作業終了 | 作業日 | 実働時間 |
|  | 自 時     | 至 時  |     |      |
|  |         |      |     |      |
| 騒音防止の方法  |         |      |     |      |
| 発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名                       | 電話番号    |      |     |      |
| 届出者の現場責任者の氏名及び連絡場所                                     | 電話番号    |      |     |      |
| 下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名 | 電話番号    |      |     |      |
| 下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請人の現場責任者の氏名及び連絡場所               | 電話番号    |      |     |      |
| ※ 受 理 年 月 日  |         |      |     |      |
| ※ 審 査 結 果  |         |      |     |      |

- 備考
- 1 この届出書は、騒音規制法施行令別表第2に掲げる特定建設作業の種類ごとに提出すること。
  - 2 特定建設作業の種類欄には、騒音規制法施行令別表第2に掲げる特定建設作業の種類を記載すること。
  - 3 特定建設作業の実施の期間の欄には、その期間中作業をしないこととしている日がある場合は、作業をしない日を明示すること。
  - 4 特定建設作業の開始及び終了の時刻の欄の記載に当たっては、作業の開始時刻及び終了時刻並びに実働時間が同じである日ごとにまとめてさしつかえない。
  - 5 ※印の欄には、記載しないこと。
  - 6 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 7 氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあつては、その代表者）が署名することができる。